

[illegible]

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	120,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

1/78

21/78

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 5,000,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大西 勲	なし H29.6.24 ~ H31.6月定時評議員会	2 無 6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月24日 4
中西 純子	なし H29.6.24 ~ H31.6月定時評議員会	2 無 3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月24日 4
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		
	~		

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数
	常勤換算数	0.0	常勤換算数
			1
			0.7
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	86	②常勤兼務者の実数	86
	常勤換算数	86.0	③非常勤者の実数
			68
			15.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月23日	5	4	2		平成29年度事業活動結果、平成29年度決算・財産目録、監事監査報告、役員報酬総額
平成31年3月23日	6	7	2		2018年度最終補正予算、2019年度事業計画、2019年度当初予算

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月25日	7	2	平成29年度決算、平成29年度事業活動結果報告、平成29年度監査報告、平成30年度定時評議員会開催、平成30年度役員報酬総額、年度表記西暦に統一、理事長業務活動報告
			24/78

25/78

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

27/78

72/78

[illegible]

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 非当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無